

生活困窮者等に対する安心サポート事業について

① 安心サポート事業とは

- ・事業の流れについて
- ・事業の対象者について

② 安心サポート事業体制強化期間について

③ 安心サポート事業を利用した事例の紹介

経済的援助事業 … 1 例

就労体験応援事業… 1 例

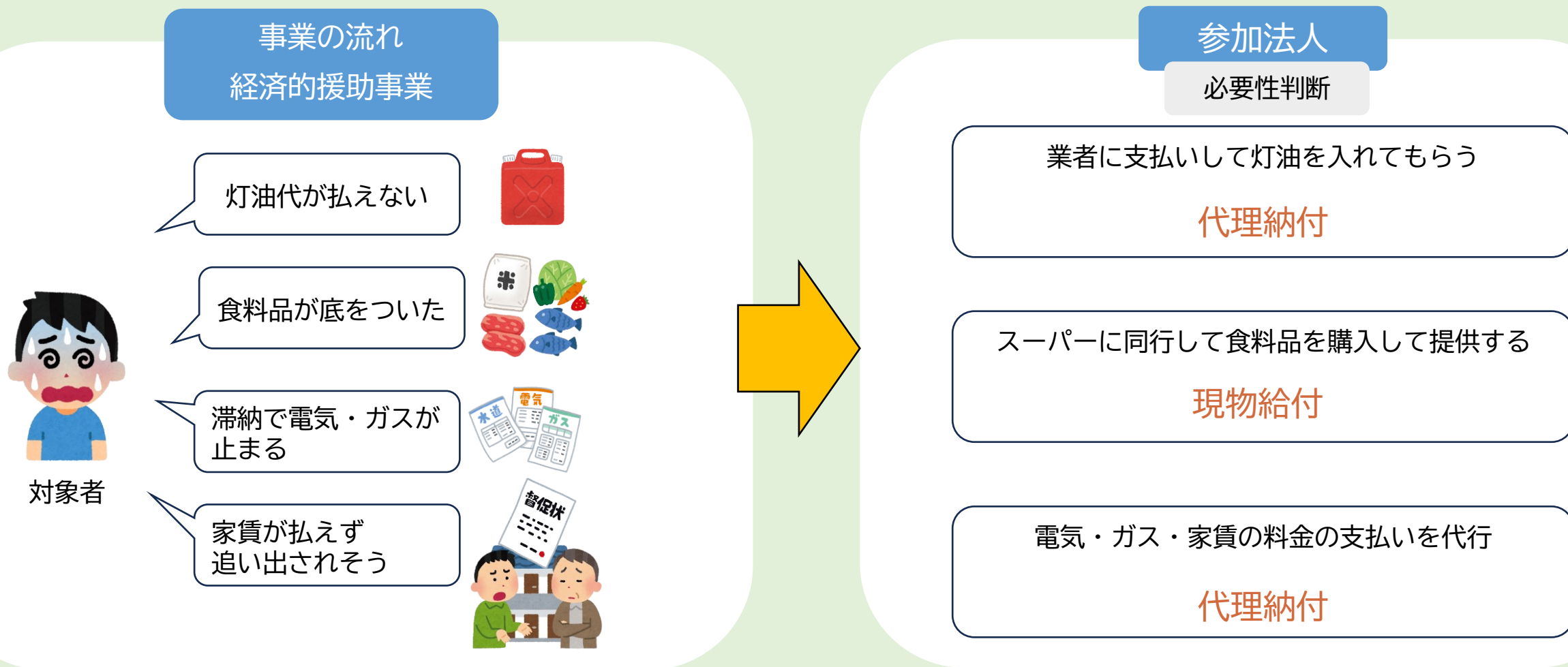


安心サポート事業について

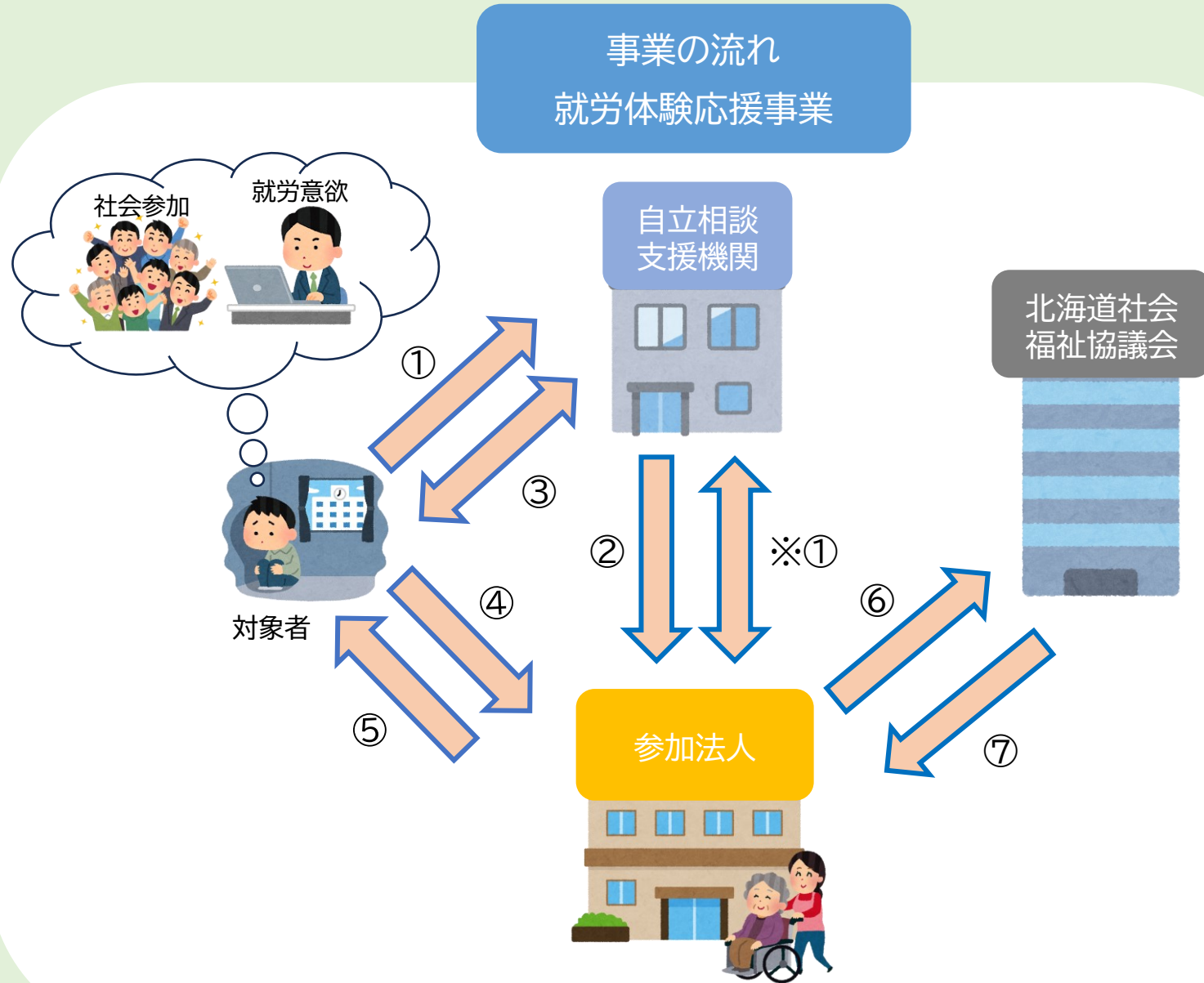
概要

生活に困窮している方に対して、相談支援事業を基に経済的援助事業と就労体験応援事業の2事業を利用して
生活の再建や就職活動・就労体験の支援を行う事業

※相談支援事業 = 日常的に行っている相談支援業務（例：アセスメント等）



安心サポート事業について

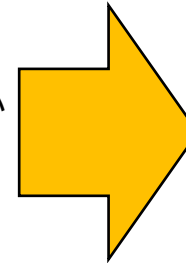


- ① 相談受付（アセスメント）
- ② 受入要請
- ③ 自立支援プランへ組込む
- ④ 就労体験（上限25時間）
- ⑤ 応援金支給
- ⑥ 請求・報告
- ⑦ 送金（応援均と同額）
- ※① 内容・日程調整、結果報告等

事業の対象者

- ・経済的援助事業 …現に生活に困窮している人に対して
 - ① 生活に必要不可欠なものか
 - ② 支援によって生活の安定が見込めるか
 - ③ 支援をしなければ**生命に危険**を及ぼす状況か
 - ④ 他に代替できる手段がないか
- ※他制度・支援の利用や併用が最優先

緊急性が高い 現物給付・代理納付
※上限金額 30,000円



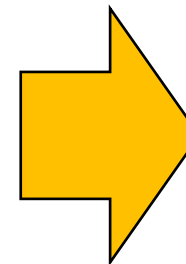
事業の性質として

- ◎次の収入や支援の**つながり**としての役割であることを理解して利用する必要がある
※生活保護制度を補う事業でない
- ◎食料品や水道光熱費とった物の種類が対象に関係するのではなく、物が対象者の生命にどう影響するかが重要

水道光熱費や食料品が必ずしも対象になる訳ではない

- ・就労体験応援事業…就職を希望している生活困窮者に対して
 - ① 就労体験機会の提供
 - ② 就職活動のための経済的支援
 - ③ 就労意欲の喚起する事業

現金給付
※上限金額20,000円



- ◎**自立支援プラン**の策定が必須
⇒継続した自立支援をするため
※就労準備支援事業の利用も含めて検討する

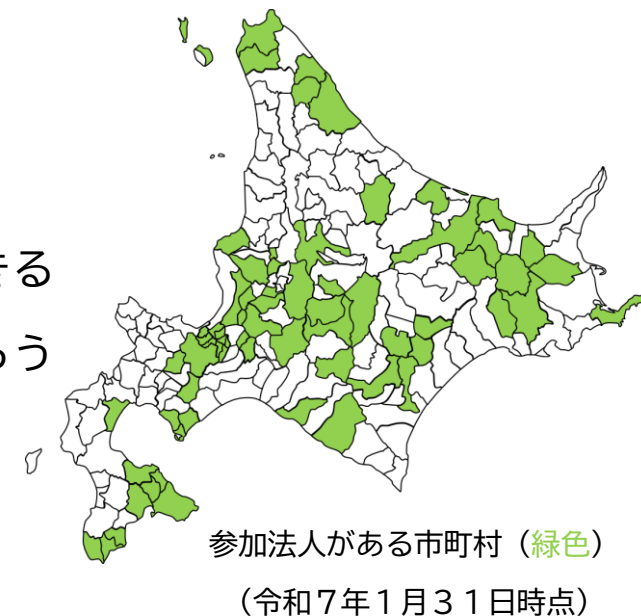
安心サポート事業体制強化期間とは

概要

令和6年6月から令和8年3月で未参加の市町村社協が試行的に事業利用することができる

⇒未参加社協を対象に試行的に利用し、強化期間終了後に事業への参加を検討してもらう

※強化期間終了後に参加検討が必須



自立相談支援機関の皆さんには…

参加法人がない市町村で事業の対象者を見つけた際は市町村社協に相談していただきたい

⇒どう相談していいかわからない場合や、事業の対象になるか判断できない場合は道社協までご相談ください

【参考：R7年2月10日時点】

参加法人…69法人 参加法人がある市町村…58／179市町村 ⇒ 32.4%

強化期間利用社協：5法人 経済的援助事業…7件

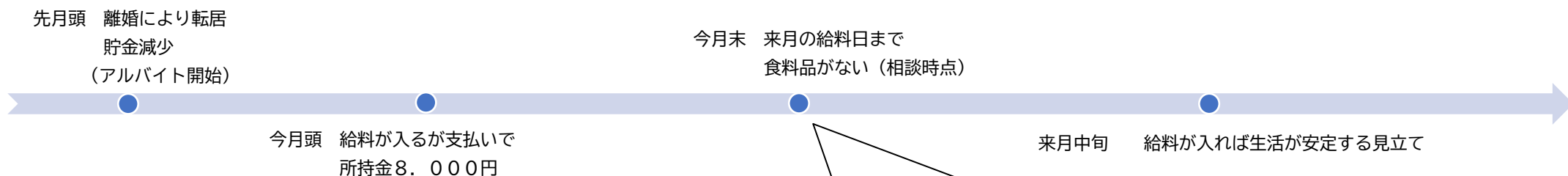
※今後2法人利用予定で、うち1件は就労体験応援事業

事例① 経済的援助事業

概要

相談者は30代女性。子ども1人（小学生）と暮らしている母子世帯。離婚により、急遽地元に移居。移居にともなう支出によって貯金がなくなり、所持金は数千円程度。移居後すぐに就労しているが、次の給料日支給日まで20日以上あり、移居時のアパートの保証料や公共料金の支払いが差し迫っている。近所に母親が暮らしているが、金銭的な援助は望めない。数日後に児童手当が入り、生活福祉資金（緊急小口資金）の貸付金と合わせることで、諸々の支払いはできる。

しかし、食料品が急遽足りなくなり支援が必要であるが、すでにフードバンクを利用しているため、追加での支援は難しい。移居した月は、月半ばからの勤務のため半額の収入だったが、来月からは約17万円ほどの給料が入る予定で給料日まで繋ぐことができれば生活が安定する見通しがある。



支援の方向性

- ・ 公共料金等の支払いの目途は立っているが、食料品の確保に問題を抱えている。当初想定していない支援課題が発生し、他の制度でも対応が難しく、**緊急性**がある
- ・ 食料品がなければ生命に関わるため、**早急な対応**が求められる
- ・ 次の給料日までをつなぐことができれば満額で給料が入るため、**生活が安定**する見通しがある

経済的援助事業による支援開始

事例① 経済的援助事業

支援終了後

給料日まで生活をつなぐことで、その後は滞納等なく生活することができている。急な転居で、アルバイトに就きながら転職を考えている。前職が正職員ということもあり、以前よりも収入が低くなってしまっている。本人から、もう一度正職員で働きたいという意向があるため、引き続き生活面の他、就労面についても継続して参加法人と自立相談支援機関で支援していくこととなる。

この支援のポイント

- ・ 経済的援助事業だけを使うのではなく、緊急小口資金やフードバンクという他制度と併用して支援することで、滞っていた支払いだけでなく、食料品の支援も行うことができた
- ・ 緊急性のある困窮課題に対して支援を行ったことで、支援対象者の精神的な不安も解消できたことで、自身の就労面について落ち着いて考えることができている

事例② 就労体験応援事業

概要

市の自立相談支援機関からの参加法人へ相談。

支援対象者は20代男性で、父親と2人世帯（持ち家）。小学生時代から不登校で、中学卒業後はアルバイトをするも1ヶ月で退職。高校にはいかず10年近くひきこもり状態。

2人とも無職で祖母の年金で生活していたが、昨年に亡くなってから貯金を切り崩して生活。父親とは同居してはいるが、ほとんど会話しない。

水道光熱費等は滞納していないため当面の心配がないが、父親から食料を買うお金がないと言われ、本人が支援機関に相談し、地元の自立相談支援機関へ引き継がれた。

本人に就労意欲があり、ハローワークへの相談も希望していたが、これまで就労経験がほとんどないほか、日常的に他者と関わる機会がなく、社会参加することに慣れていない様子である。

支援のポイント

すぐの就労より
まずは社会参加から

体調に配慮された
環境・機会が必要

自立相談支援機関と
連携した世帯支援

支援の方向性

- ・食料品は、フードバンクで支援
- ・本人に就労意欲があり、将来的に収入を確保していく必要があるが、長期間ひきこもりの状態であったため、まずは社会参加に少しずつ慣らしていく



就労体験応援事業を利用して支援開始

事例② 就労体験応援事業

参加したボランティア内容



福祉施設の浴槽・シャワー室の清掃



福祉施設車両内・車椅子の清掃



草刈り



ゴム印押し作業
※法人が使用している袋に
法人名のスタンプを押印

支援経過

就労体験の中で、本人に参加してみた感想を聞くと、「参加する場所まで移動距離が遠くて大変だったが、自分ができる内容でよかった。」と達成感を持っていた。

施設職員からも挨拶や声掛けを行う中で、徐々に人と接することに慣れ、自身に対して少しずつ自信を持てたことで、安心サポート事業での支援を終了後に、ハローワークの公共職業訓練に申し込むこととなる。

また、支援の中で父親の情報を聞きとれたことで、本人だけでなく父親の自立に向けた支援を開始し、求職活動をする事となる。

事例② 就労体験応援事業

支援終了後

- ・ ハローワークによる公共職業訓練にて、P Cの作業に参加
- ・ 訓練終了後に求職活動を行う中で自衛隊に興味を持ち、自衛隊に入職して道外の訓練所で訓練中
- ・ 父親も生活の安定に向けアルバイトを開始

ポイント

就職活動支援だけでなく就労体験による社会参加の支援としての意義を重要視している

⇒就労意欲のある支援対象者の最初の社会参加や就労体験の機会を提供する事業

⇒この事業単体で支援するのではなく、次の就労支援も計画した上で利用することが必要